

## 学校給食費の完全無料化の実施を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

今、小中学校の給食費の無料化を求める声が県民の間で大きく広がっている。このような中、現在、県内の17市町村が共通して独自に予算の約1%の財源を確保して完全無料化を実施するとともに、14市町村が一部無料化を実施している。

全国的にも、10年前には過疎化が進む小さな市町村が中心であったが、最近では中核市の青森市や東京都内の特別区など都市部の自治体が次々と完全無料化を開始しており、2022年度に小・中学校とも通年で無料化した市町村は、全都道府県で451自治体、3割に広がっている。

いうまでもなく、少子化の主たる要因は、子育てや教育にかかる経済的負担である。憲法26条は義務教育を無償と定めているが、文部科学省の学校での子どもの学習費調査によれば、小学生が年間約10万円、中学生が約17万円の費用がかかり、そのうち学校給食費の保護者負担は小学校が年間4万9247円、中学校が5万6331円である。給食費が完全無料化されれば、大きな負担軽減となる。

とくに経済的な困難を抱える家庭では、学校給食が子どもの栄養不足を補う役割も果たしている。したがって自治体は、物価高騰の下でも、食材費の支出を抑えたり、給食費を値上げするような対応ではなく、給食費の無料化によって家計を助け、健康維持と健全な心身の発達に資することこそ求められている。

群馬県が市町村と折半で実施すれば、県予算約9000億円の0.5%以下で県内すべての小中学校の給食費の完全無料化を実施することができる。

よって、群馬県は子ども医療費の18歳までの無料化に続いて、県民の強い要望である小中学校給食費の完全無料化を直ちに実施するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。